

白石町人口ビジョン

令和 2 年 3 月改訂

佐賀県白石町

目 次

はじめに	1
1. 人口の動向	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
(2) 年齢階級別の人口動向分析	5
(3) 地域間の人口移動の状況	7
(4) 合計特殊出生率の推移	13
(5) 男女別産業人口の状況	14
2. 将来人口の推計と分析	15
(1) 将来人口推計と分析	15
3. 人口の将来展望	18
(1) 現状と課題の整理	18
(2) 目指すべき将来の方向	19
(3) 将来展望	20

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布され、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を描きながら、

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

との 2015～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策を策定しました。

この長期ビジョン及び総合戦略の策定から約 5 年が経過し、国では第 2 期における長期ビジョン及び総合戦略の策定に向け、有識者会議等で議論が進められ、12 月 20 日に長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第 2 期の総合戦略が閣議決定されました。

白石町では、こうした国の指針に基づき人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、平成 27（2015）年 11 月「白石町人口ビジョン」を策定しましたが、今回の国の閣議決定を受け、改めて「白石町人口ビジョン」の改訂を行いました。

白石町人口ビジョンの対象期間は、令和 47（2065）年までとします。

1. 人口の動向

(1) 時系列による人口動向分析

1) 時系列による人口動向分析及び年齢3区分別人口の推移

人口は、平成 27 (2015) 年 10 月に行われた国勢調査では 23,941 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) が平成 30 (2018) 年 3 月に公表した推計によると、今後も人口は減少を続け、令和 22 (2040) 年には 15,868 人※、令和 27 (2045) 年には 14,299 人※と 1 万 5 千人を割り込むと推計されています。

年齢 3 区分別人口は、年少人口 (0~14 歳)、生産年齢人口 (15~64 歳) は、ともに減少傾向にあります。老年人口は増加傾向にありますが、令和 7 (2025) 年には減少に転じると推計されています。

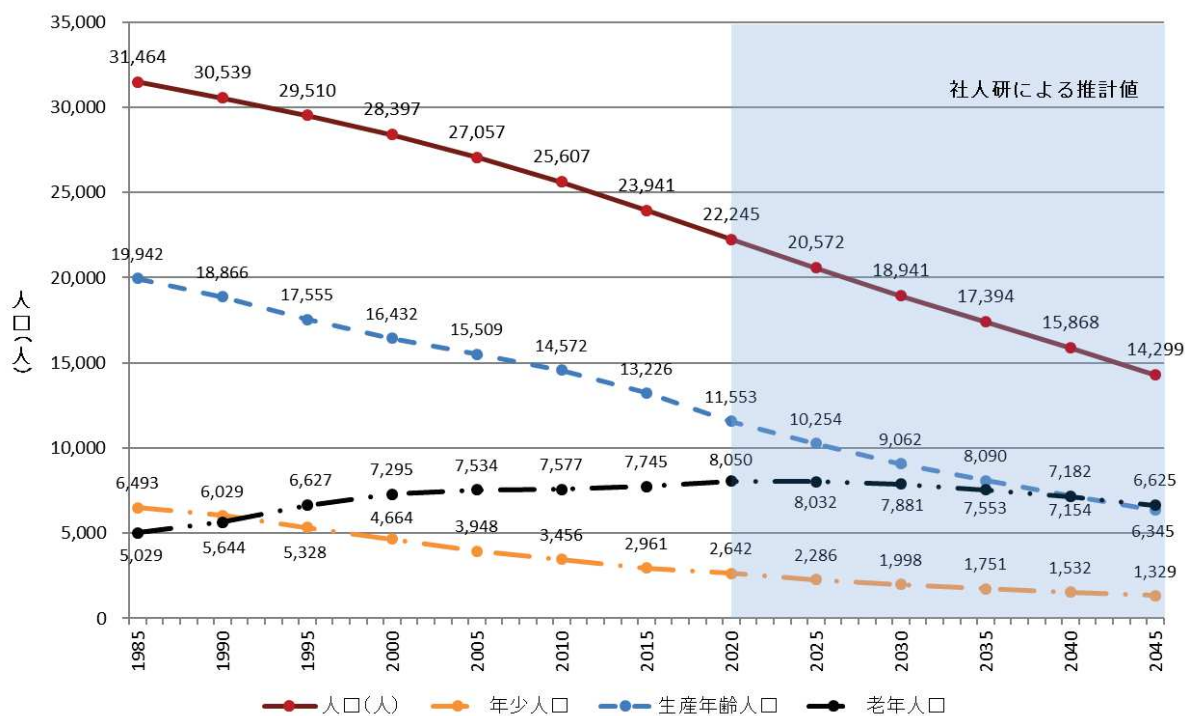


図 1 総人口、年齢 3 区分の推移

注：「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。2020 年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

※ 本内容で採用している社人研のデータは、年齢不詳を含めた推計値を採用しています。

出典：2015 年までは国勢調査結果、2020 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

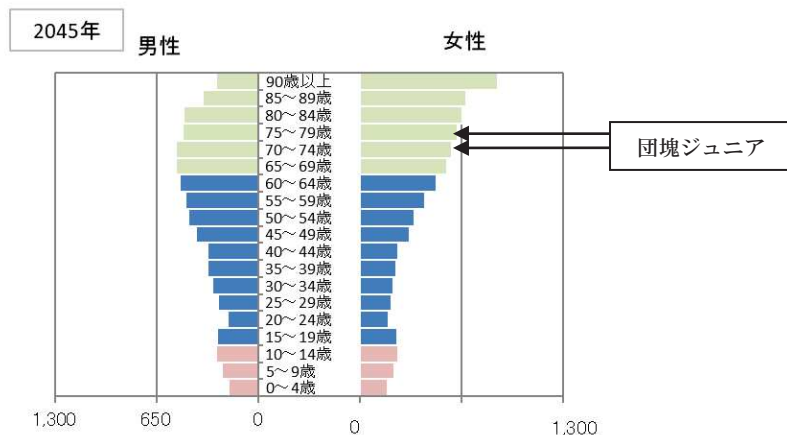
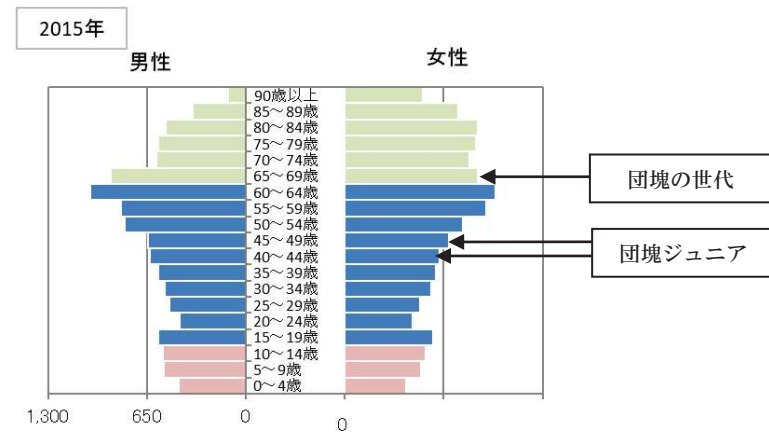
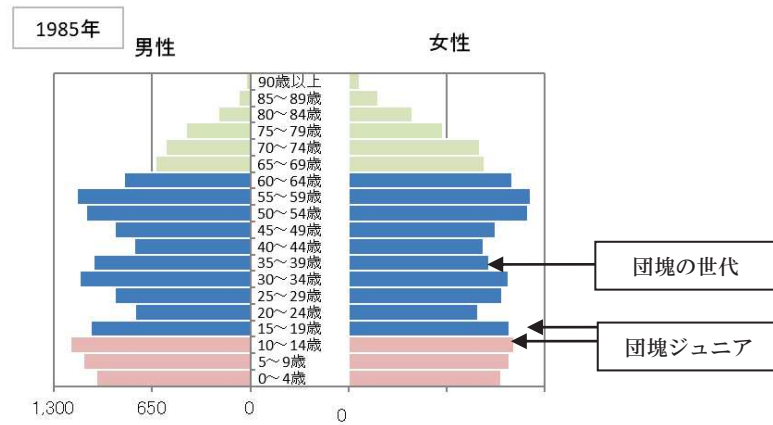


図 2 (参考) 年齢3区分別人口の推移 (ピラミッド図)

出典：2015 年までは国勢調査結果、2020 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

3) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は、平成 12（2000）年以降、減少傾向にあります。死亡者数は、増減を繰り返しながら毎年 300～400 人程度で推移しています。また、自然増減（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

転入・転出の動きは、平成 12（2000）年以降、転出が転入を上回る転出超過となっており、直近の社会増減（転入数－転出数）はマイナスとなっています。

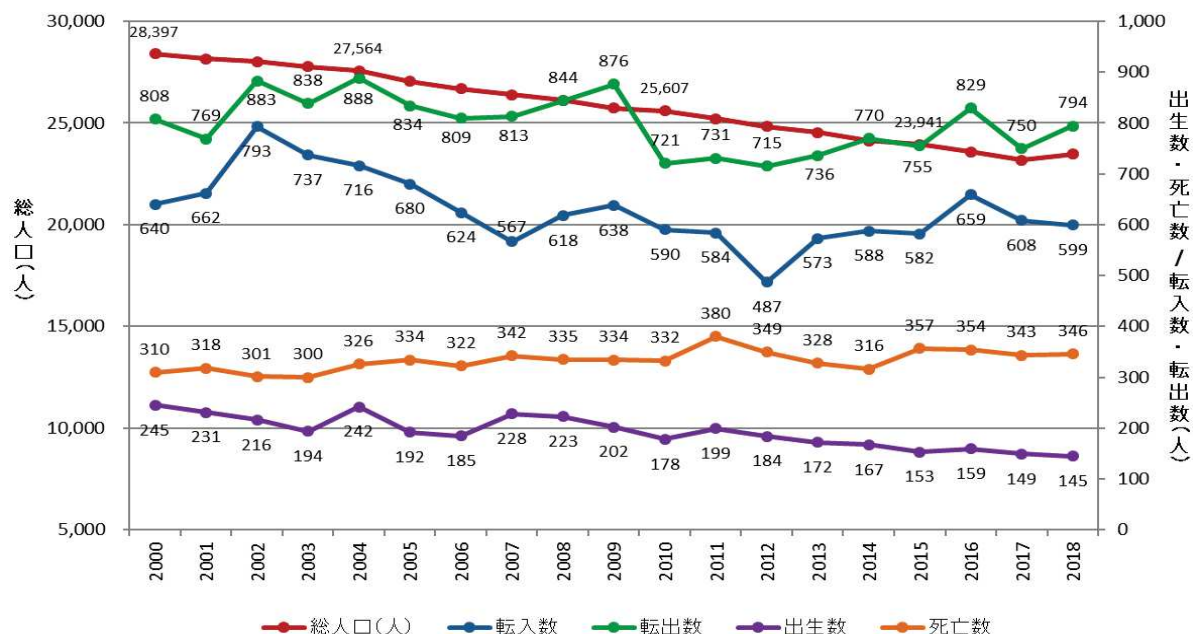


図 3 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

表 1 出生・死亡数、転入・転出数の推移

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
社会増減	転入	640	662	793	737	716	680	624	567	618	638
	転出	808	769	883	838	888	834	809	813	844	876
	増減	-168	-107	-90	-101	-172	-154	-185	-246	-226	-238
自然増減	出生	245	231	216	194	242	192	185	228	223	202
	死亡	310	318	301	300	326	334	322	342	335	334
	増減	-65	-87	-85	-106	-84	-142	-137	-114	-112	-132
増 減	合計	-233	-194	-175	-207	-256	-296	-322	-360	-338	-370

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
社会増減	転入	590	584	487	573	588	582	659	608	599
	転出	721	731	715	736	770	755	829	750	794
	増減	-131	-147	-228	-163	-182	-173	-170	-142	-195
自然増減	出生	178	199	184	172	167	153	159	149	145
	死亡	332	380	349	328	316	357	354	343	346
	増減	-154	-181	-165	-156	-149	-204	-195	-194	-201
増 減	合計	-285	-328	-393	-319	-331	-377	-365	-336	-396

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

「2012 年までは年度集計（4 月～3 月）2013 年からは年集計（1 月～12 月）」

（２）年齢階級別の人口動向分析

１）年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、10歳代～30歳代、60歳以上で転出超過が続いています。0歳代、40歳代の年代はわずかながら転入超過となっています。

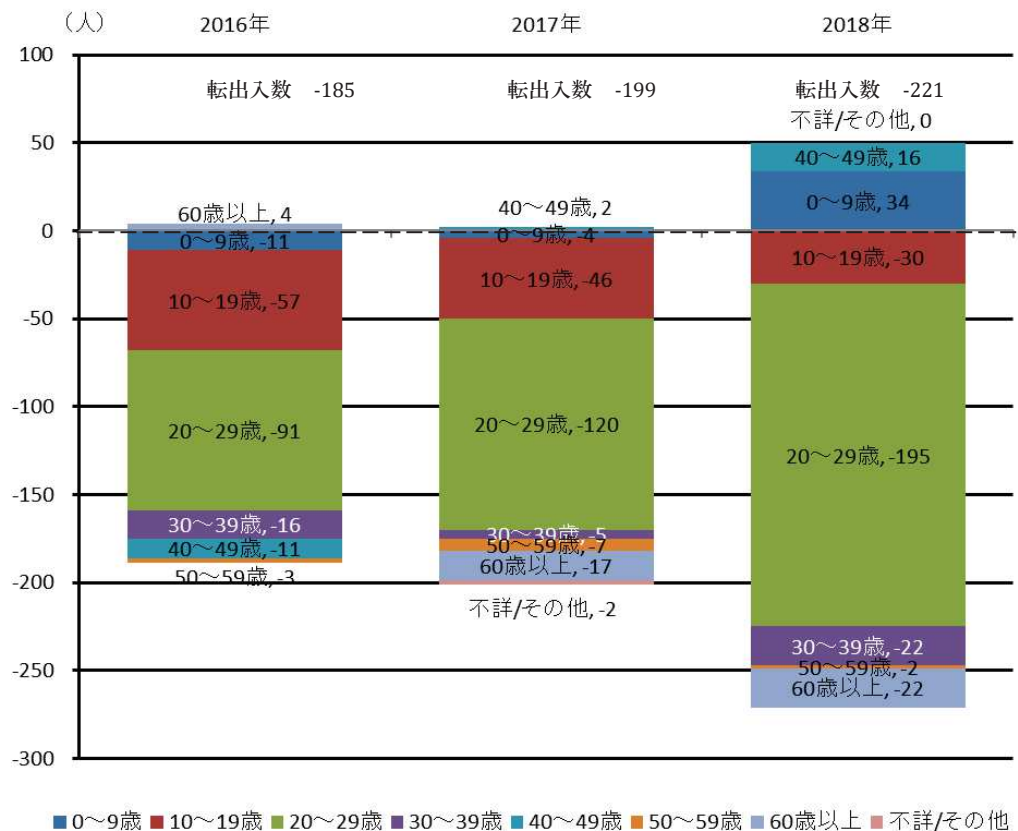


図 4 年齢階級別の人口動態の状況

出典：住民基本台帳人口移動報告

表 2 年齢階級別の人口動態の状況

	2016年		2017年		2018年	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
合計	453	638	471	670	512	733
0～9歳	62	73	78	82	83	49
10～19歳	30	87	38	84	39	69
20～29歳	141	232	137	257	147	342
30～39歳	99	115	111	116	109	131
40～49歳	36	47	41	39	58	42
50～59歳	29	32	26	33	28	30
60歳以上	56	52	40	57	48	70
不詳/その他	0	0	0	2	0	0

出典：住民基本台帳人口移動報告

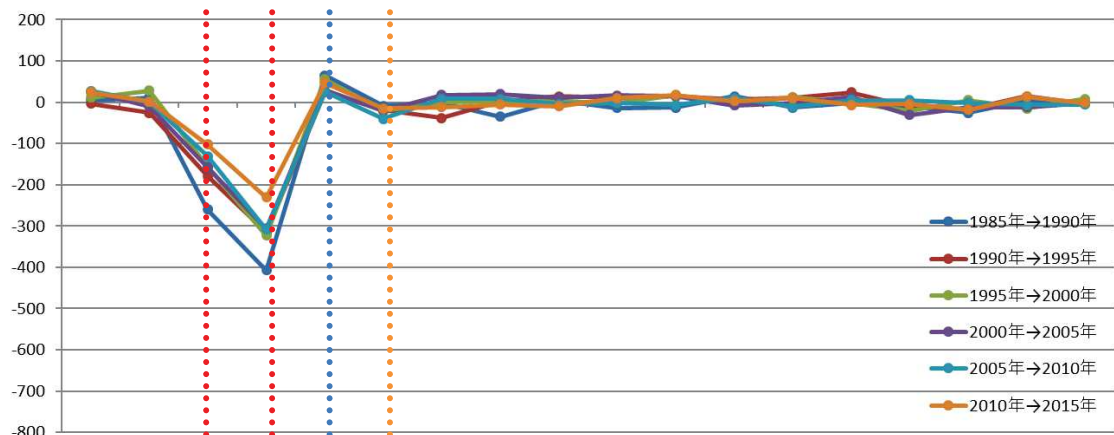
2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

男女ともに、「10～14 歳→15～19 歳」及び「15～19 歳→20～24 歳」にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向となっています。

男性、女性とも、「20～24 歳→25～29 歳」に転入超過となる傾向が見られます。

また、一方で、「25～29 歳→30～34 歳」に、わずかながら転出超過が見られます。

男性



女性

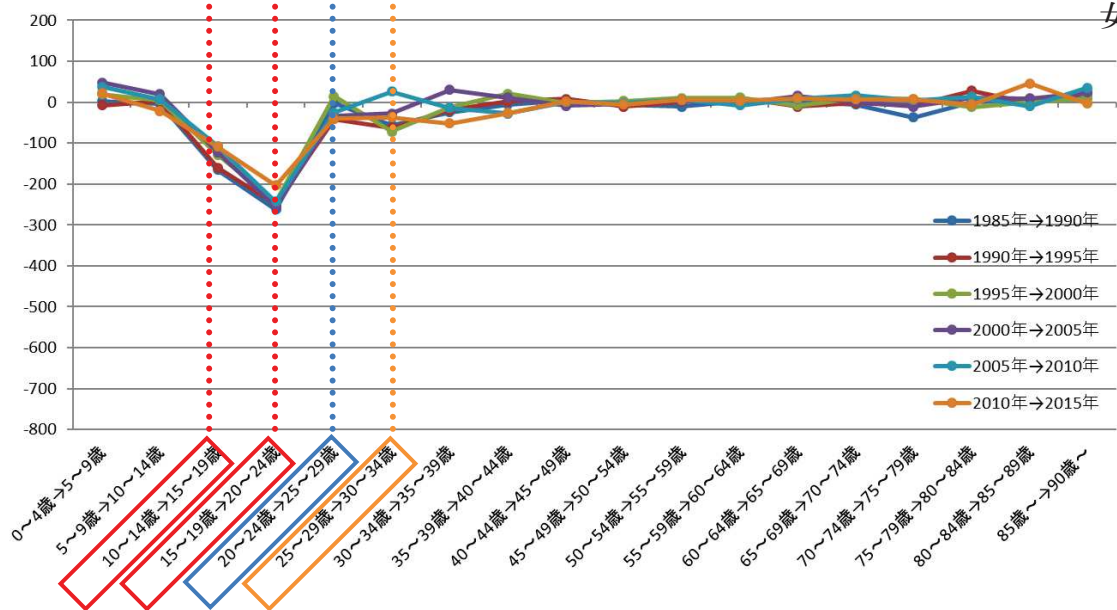


図 5 年齢階級別人口移動の推移

出典：国勢調査

（３）地域間の人口移動の状況

１）地域ブロック別の人口移動

佐賀県の地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても転出超過となっています。特に、「東京圏」、「九州・沖縄」への転出超過が多くなっています。

一方で、平成 30（2018）年には、わずかながら北海道と東北地域からの移動が転入超過となっています。

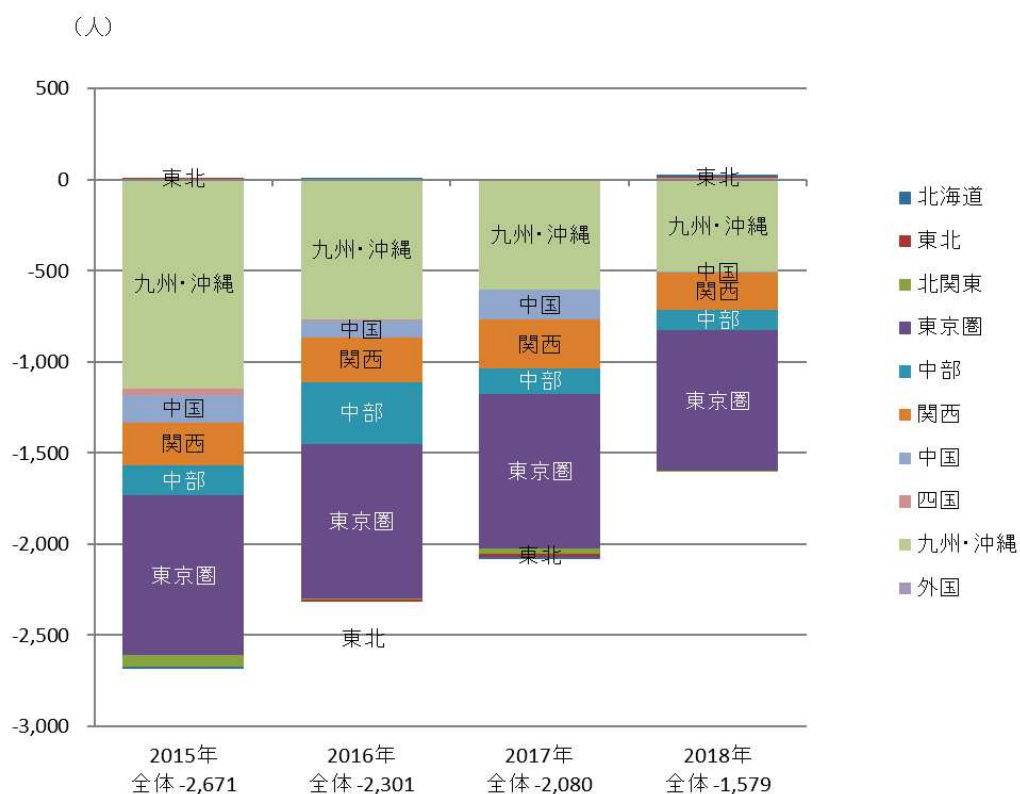


図 6 地域ブロック別の人口移動の状況（佐賀県）

出典：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

白石町の地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても転出超過となっています。特に佐賀県内や福岡県への転出が見られます。

転入についても、佐賀県内や福岡県が多く見られます。

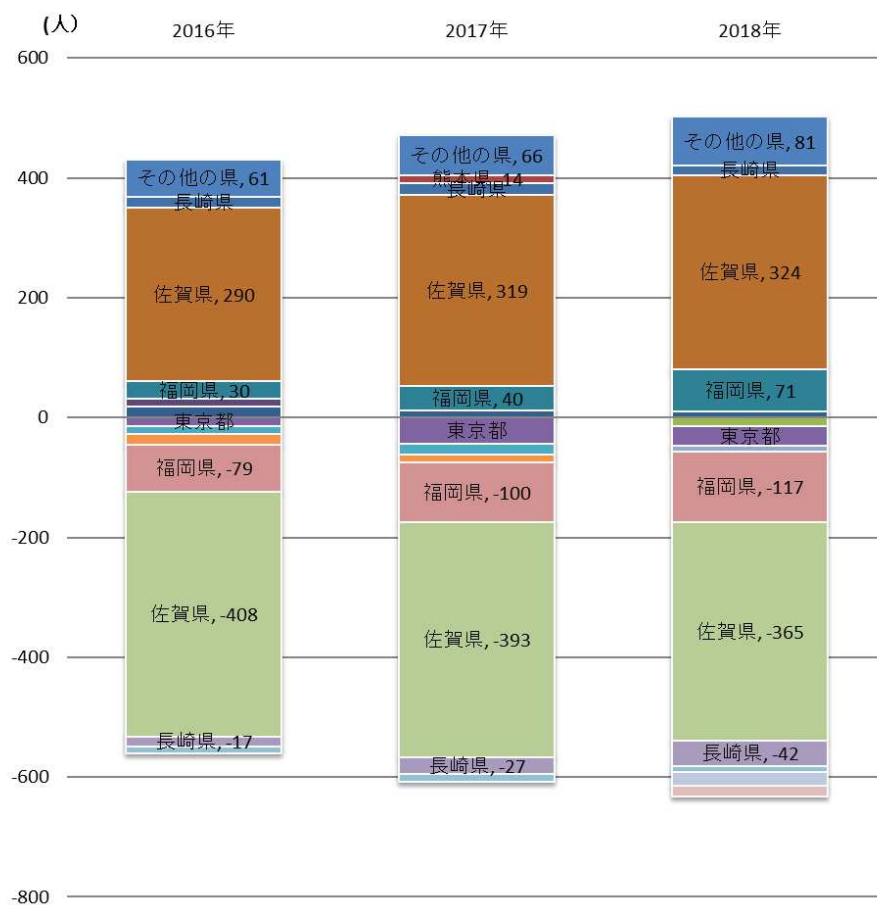


図 7 県別の人口移動の状況（白石町）

出典：住民基本台帳人口移動報告

白石町の転出入状況をみると、佐賀県内では佐賀市への転出入が最も多く、次いで、鹿島市や江北町への転出入が多くなっています。また、福岡県内へは、福岡市への転出入が多くなっています。

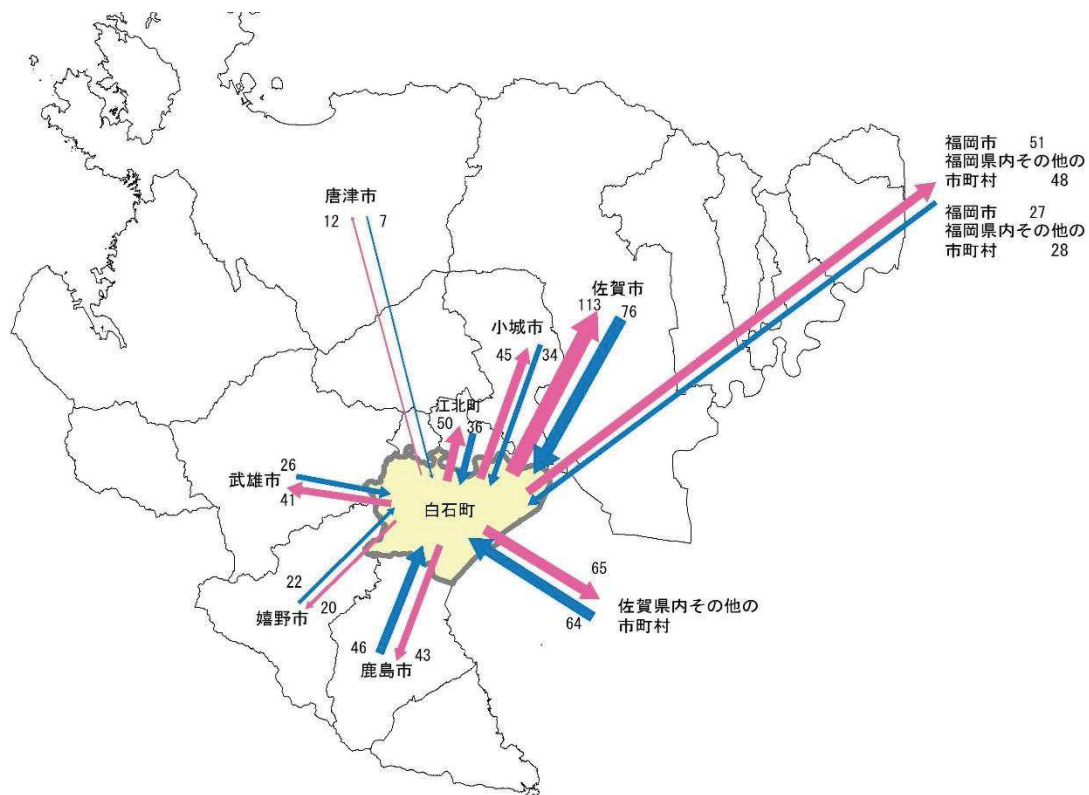


図 8 福岡県、佐賀県内、市町村別の人口移動の状況（白石町）

出典：住民基本台帳人口移動報告

表 3 佐賀県内、市町村別の人口移動の状況（白石町）

		福岡市	福岡県内 その他の 市町村	佐賀市	唐津市	武雄市	鹿島市	小城市	嬉野市	江北町	佐賀県内 その他の 市町村
転入	2016年	30	23	78	7	27	37	26	18	47	50
	2017年	19	21	72	8	34	34	41	24	25	81
	2018年	31	40	79	5	18	67	36	23	35	61
	3ヶ年平均	27	28	76	7	26	46	34	22	36	64
転出	2016年	-48	-31	-106	-14	-39	-50	-51	-23	-50	-75
	2017年	-46	-54	-109	-14	-56	-47	-38	-16	-43	-70
	2018年	-59	-58	-123	-8	-29	-33	-45	-20	-58	-49
	3ヶ年平均	-51	-48	-113	-12	-41	-43	-45	-20	-50	-65
過去3ヶ年転出入状況		-24	-20	-37	-5	-15	3	-11	2	-14	-1

出典：住民基本台帳人口移動報告

2) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

①転入状況

転入状況は、男性は20～24歳が最も多い33人、女性は25～29歳が最も多い43人となっています。内訳は、男性は県外（東京圏以外）、女性は県内（通勤通学率10%圏外*）からの転入割合が最も高くなっています。

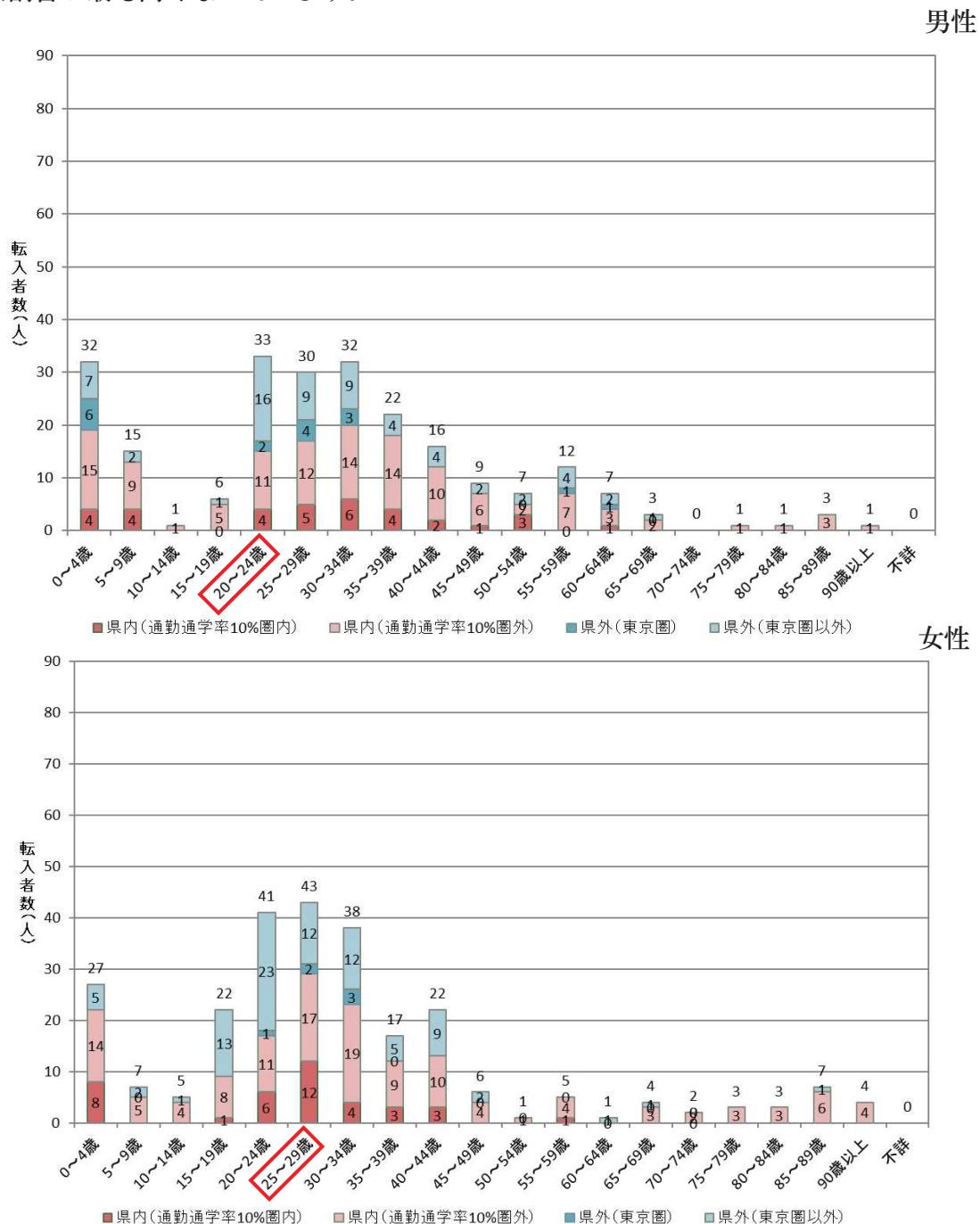


図 9 5 歳階級別転入数の状況

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 30 年

※通勤通学率＝通勤通学者数/等地に常住する就業者・通学者数

県内通勤通学率10%圏外は、15歳以上の就業者のうち従業地が他市区町村である者の割合で、佐賀市以外の市町が該当。佐賀市は県内通勤通学率10%圏内に該当。

②転出状況

転出状況は、男女ともに20～24歳が最も多く、男性は、82人、女性は、128人となっています。また、男女とも、県外（東京圏以外）への転出の割合が最も高くなっています。

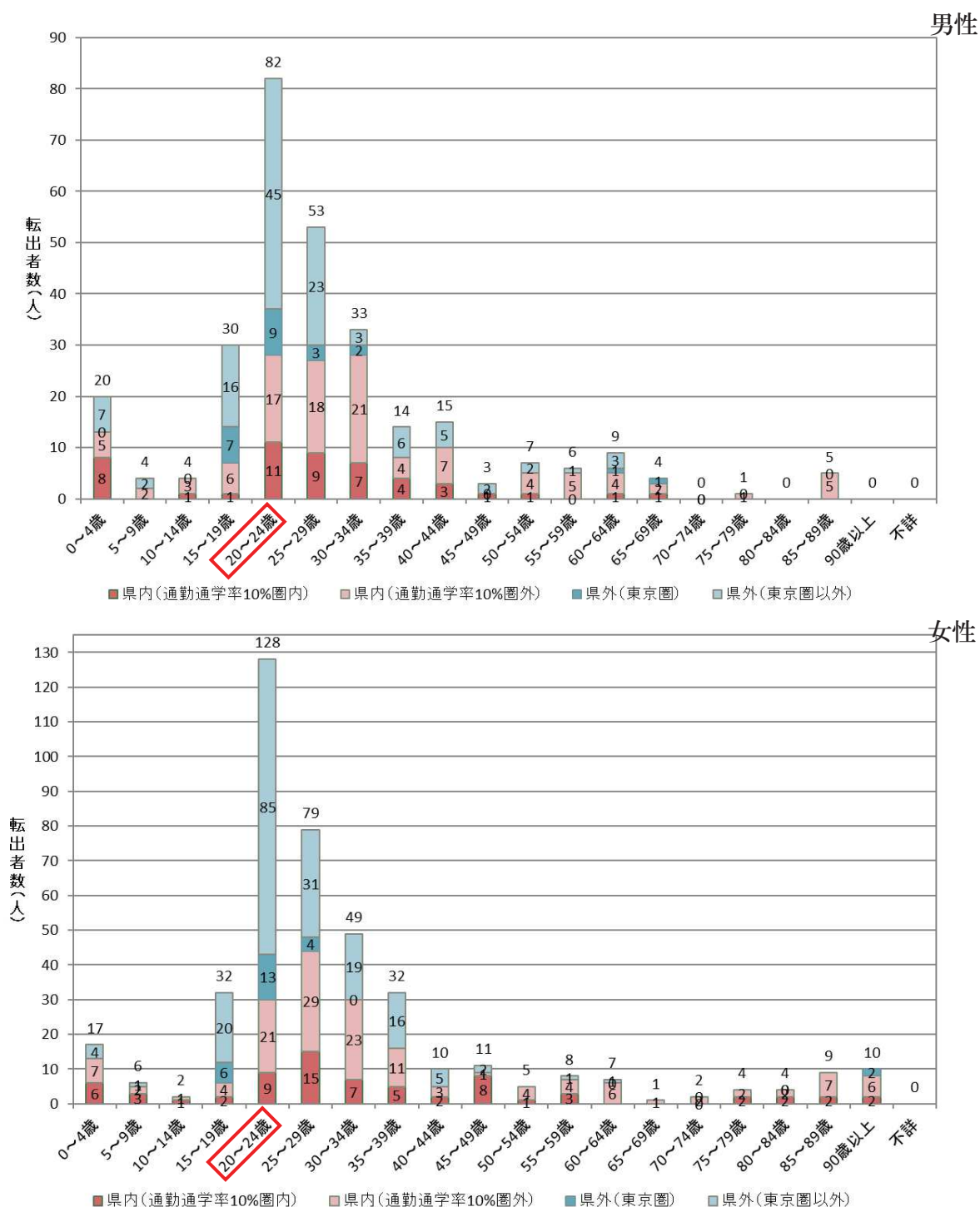


図 10 5歳階級別転出数の状況

出典：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（平成30年）

3) 通勤・通学による人口移動

通勤の人口移動の状況を見ると、佐賀市への通勤が 1,609 人と多くなっていますが、佐賀市からの通勤は 418 人とどまっています。武雄市や鹿島市への通勤が 858 人、703 人で、武雄市や鹿島市からの通勤は、568 人、776 人と比較的結びつきが強くなっています。

通学の人口移動の状況を見ると、佐賀市への通学が 303 人と多く、次いで鹿島市となっています。白石町への通学が最も多いのは、武雄市で 146 人、次いで鹿島市 130 人となっています。

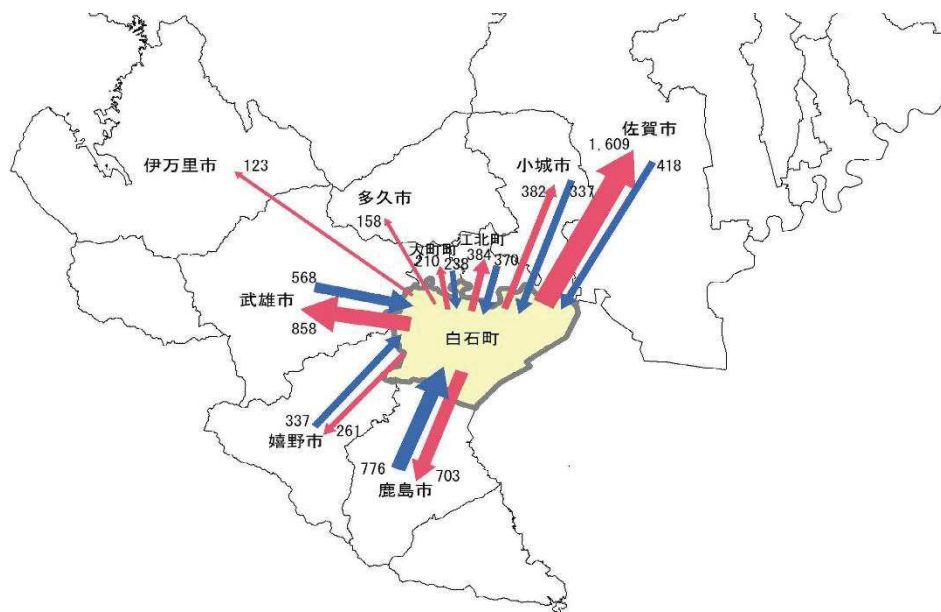


図 11 佐賀県内通勤状況図 (単位: 人)

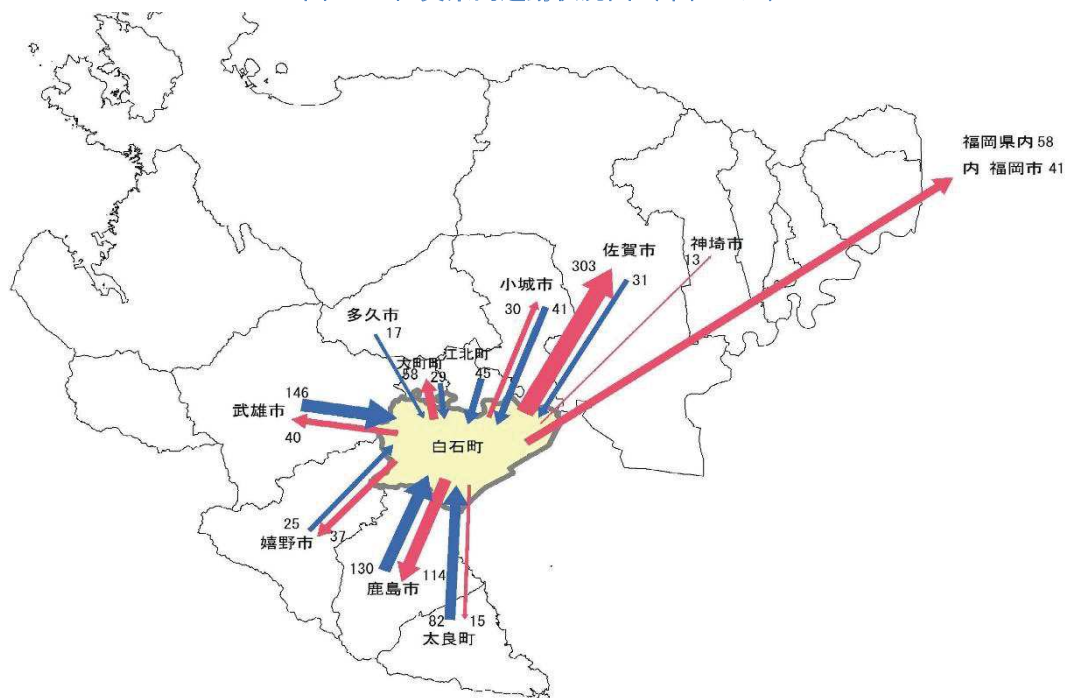


図 12 佐賀県内通学状況図 (単位: 人)

出典：平成 27 年国勢調査

※通勤人数の図示は、100 人以上の市町村です。また、通学人数は、10 人以上です。

(4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成30(2018)年で1.41であり、国(1.42)及び佐賀県(1.64)の数値と比較すると低くなっています。

推移をみると、平成15(2003)年以降、概ね1.60前後で増減を繰り返してきており、平成29(2017)年には1.50を下回っています。

出生数の推移をみると、昭和63(1988)年以降、増減の変動がみられるものの減少を続けており、平成30(2018)年は132人となっています。

この背景には、子どもを産み育てる年代層そのものが少子化の影響を受けて減少していること、若者世代の町外転出などが考えられます。

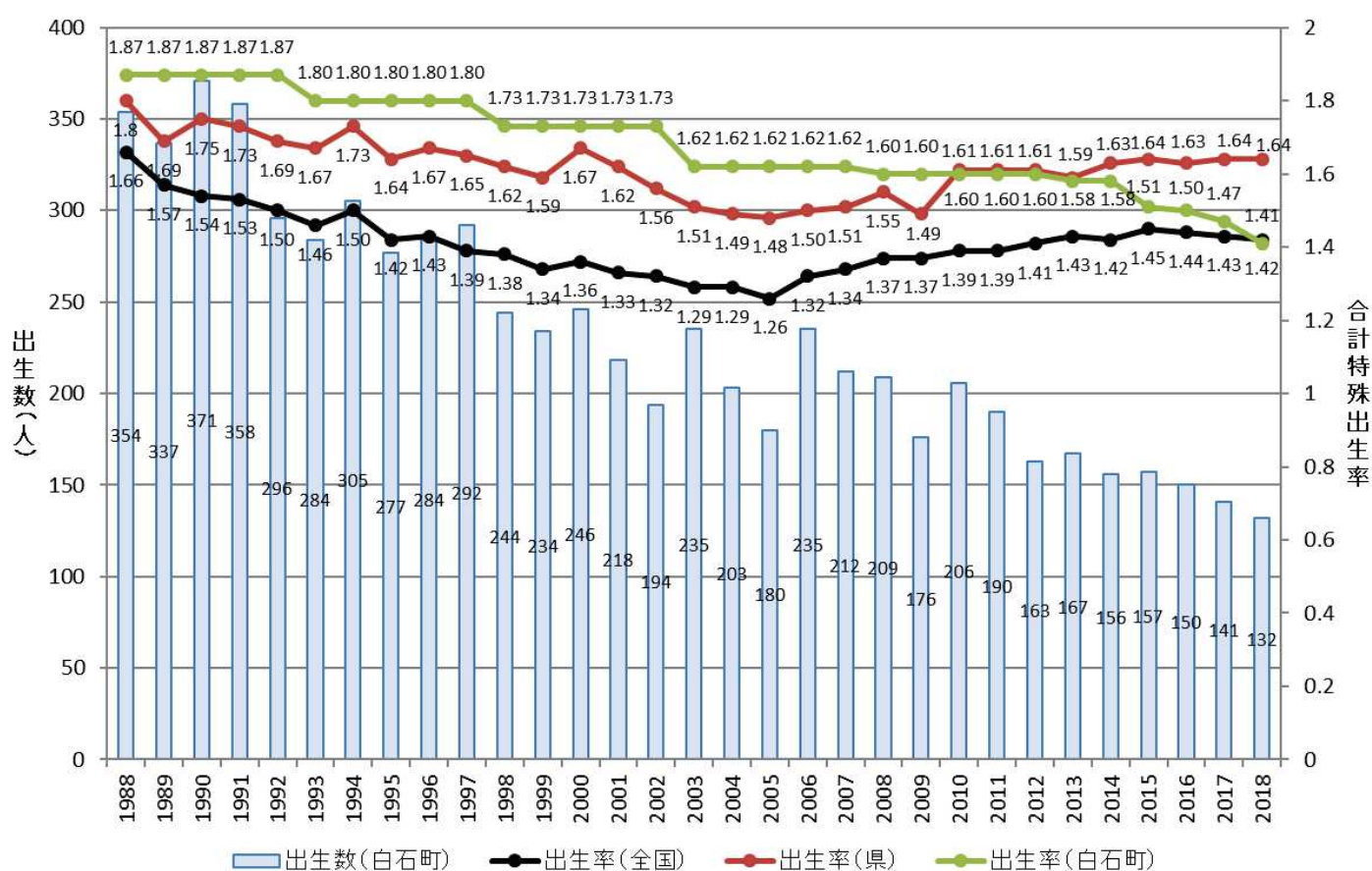


図 13 合計特殊出生率と出生数の推移

出典：人口動態統計（合計特殊出生率：全国、佐賀県、S63～H24 白石町）

佐賀県データ（出生数：白石町、H25～H30 合計特殊出生率：白石町）

(5) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口をみると、男性は、農業、製造業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。女性は、農業、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数は、農業については男性 7.62、女性 8.11、漁業については、男性 3.38、女性 5.49 と高くなっています。また、複合サービス事業も男性 3.86、女性 2.65 と高い係数となっています。

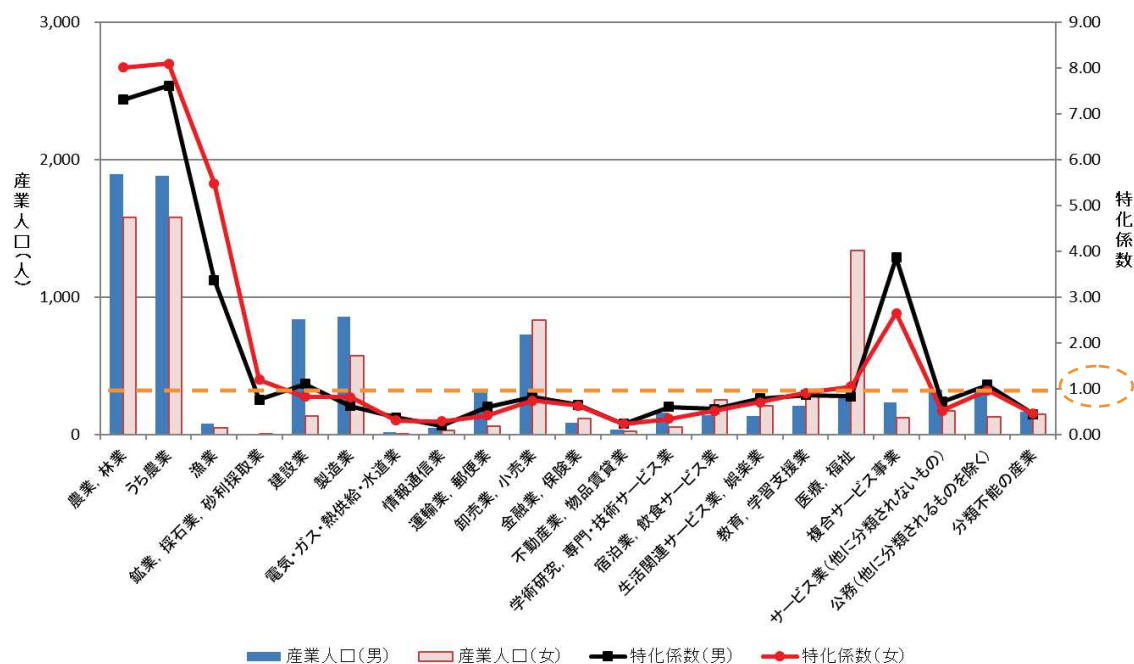


図 14 男女別産業人口

注：X産業の特化係数＝町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

出典：国勢調査（平成27年）

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計と分析

1) 将来人口推計

社人研による本町の令和 22（2040）年の人口推計は、15,868 人となっています。

また、佐賀県の「人口ビジョン」の総人口の将来見通し（純移動は 2030 以降ゼロで、合計特殊出生率が 2020 年に 1.77、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07）について、白石町に当てはめると 17,728 人となります。



図 15 3 パターンの推計方式による人口推計の比較

社人研の 2050 年以降の推計値は、独自推計による値

社人研推計：基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法であるコーホート要因法による推計

＜出生に関する仮定＞

原則として、平成 27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2(2020)年以降令和 27(2045)年まで一定として市町村ごとに仮定。

合計特殊出生率は、令和 7（2025）年：1.57、令和 17（2035）年：1.58、令和 27（2045）年：1.58

＜移動に関する仮定＞

原則として、平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の国勢調査等に基づいて算出された移動率が、令和 22（2040）年以降継続すると仮定。

佐賀県準拠：＜出生に関する仮定＞

合計特殊出生率は、令和 2（2020）年に 1.77、令和 12（2030）年に 1.8、令和 22（2040）年に 2.07 に上昇後維持すると仮定（佐賀県の推計に準拠）

＜移動に関する仮定＞

純移動率は、令和 2（2020）年までは社人研推計準拠し、令和 2（2020）～令和 12（2030）年まで段階的に 0 になると仮定

2) 人口構造の分析

各推計について、令和 47（2065）年までの年齢 3 区分別人口比率を整理しました。

0～14 歳の人口比率は、令和 47（2065）年時点で、佐賀県準拠の方が高くなっています。

65 歳以上人口比率は、令和 47（2065）年時点で、社人研推計の方が高くなっています。

表 4 推計結果ごとの人口増減率

（単位：人）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計	総人口(人)	23,941	22,245	20,572	18,941	17,394	15,868	14,299	12,796	11,394	10,120	8,959
	年少人口比率	12.4%	11.9%	11.1%	10.5%	10.1%	9.7%	9.3%	8.9%	8.7%	8.4%	8.3%
	生産年齢人口比率	55.3%	51.9%	49.8%	47.8%	46.5%	45.3%	44.4%	43.6%	43.1%	42.4%	41.6%
	65歳以上人口比率	32.4%	36.2%	39.0%	41.6%	43.4%	45.1%	46.3%	47.4%	48.2%	49.2%	50.0%
	75歳以上人口比率	19.1%	19.9%	22.0%	25.4%	28.0%	30.2%	31.0%	31.7%	32.6%	33.5%	34.2%
佐賀県準拠	総人口(万人)	23,941	22,307	20,682	19,576	18,605	17,728	16,876	16,045	15,284	14,663	14,195
	年少人口比率	12.4%	12.1%	11.6%	11.1%	11.0%	12.3%	13.8%	14.7%	14.8%	14.9%	15.4%
	生産年齢人口比率	55.3%	51.8%	49.6%	48.7%	48.5%	47.8%	47.3%	47.9%	49.6%	51.3%	52.7%
	65歳以上人口比率	32.4%	36.1%	38.8%	40.2%	40.5%	40.0%	38.9%	37.3%	35.5%	33.8%	31.9%
	75歳以上人口比率	19.1%	19.9%	21.9%	24.6%	26.2%	26.8%	26.1%	25.2%	24.1%	22.9%	21.3%

3) 合計特殊出生率の変化

各年時点での合計特殊出生率と 20～39 歳までの女性人口の推計結果は以下のとおりとなります。

令和 27（2045）年時点の 20～39 歳までの女性人口は社人研推計で 833 人と低く、次いで、佐賀県準拠で 1,549 人となっています。

表 5 各推計結果の合計特殊出生率と 20～39 歳女性人口推移

		2015年	2025年	2035年	2045年
合計特殊出生率	社人研推計	1.60	1.57	1.58	1.58
	佐賀県準拠		1.79	1.94	2.07
20-39歳女性人口 (人)	社人研推計	2,106	1,511	1,101	833
	佐賀県準拠		1,511	1,494	1,549

3. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

白石町では、人口は減少傾向にあります。平成 2（1990）年には年少人口を老年人口が逆転し、今後何も手を打たなければ、その後老年人口も減少に転じ、人口が急激に減少し続けていく状況となります。

自然増減については、出生数が平成 12（2000）年以降徐々に減少しているのに対し、死亡者数は大きく変化していませんが、死亡者数が出生者数を上回っており、人口減少を加速化させている要因となっています。また、合計特殊出生率についても、平成 27（2015）年を境に減少傾向にあります。

社会増減については、平成 7（1995）年以降、転出数が転入数を上回っており、その差は大きくなってきており、自然増減とともに人口減少を加速化させている状況となっています。

人口移動を年齢階層別にみると、高校や大学への進学等に伴い 10 代後半から 20 代前半にかけて転出超過がみられます、また、Uターン就農等に伴う転入は平成 12 年以降減少傾向が推測されるなど、企業数の問題等就業環境の状況が反映されていると思われます。

地域間での人口移動状況をみると、東京圏よりも、白石町外の九州・沖縄ブロックへの転出が多く、佐賀県内や福岡県への転出が多く見られます。

日本全体で見ても白石町の人口減少は加速化が進んでおり、少しでも早く効果的な施策を打つことが人口減少克服への第一歩となります。

(2) 目指すべき将来の方向

子どもや若者が魅力を感じ、将来も「住みたい、住み続けたい」、あるいは、白石町に「戻りたい、いずれは戻りたい」と思うよう、住環境や雇用・教育環境の向上を実現し、深刻な人口減少を食い止めるための検討が必要となります。

また、新たに白石町の魅力を発信し、「住んでみたい、いずれは住んでみたい」と思うよう新たな人口流入のための検討も必要です。

従って、以下の5つの方向性を提示します。

1) 周辺の市や県外の主要都市への流出を止め、人口流出に歯止めをかける

人口流出の最大の要因は若年層の流出にあり、このまま推移すれば、労働人口の担い手である若者の流出はさらに加速し、税収低下等自治体の運営が深刻になる恐れがあります。少子化対策の観点からも、人口流出に歯止めをかける必要があります。

2) 「出生率」のさらなる向上に向けて出産、子育て、教育環境の向上により人口増加に取り組む

結婚・出産は個人の生活や価値観の問題もありますが、白石町の出生率は、全国よりも高い傾向にあり、子どもを産み育てるには比較的良好な環境にあるといえます。今後は、人口増加にむけて、婚姻の場の提供や子育てや出産がしやすい環境を向上させ、白石町で教育させたいと思うようにするための施策が、総合的な視点から必要となります。

3) 長期的かつ総合的な視点から有効な施策・事業を実施する

国の試算によれば、人口減少への対応が5年遅れると将来の安定的人口を300万人分減少させるといわれていますが、財政の問題や産業・雇用の問題、宅地開発、介護医療等長期的かつ、総合的な視点から検討する必要があります。これらの分野を総合的に検討しながら、短期的な施策、長期的な施策を見極めながら、有効な施策や事業を取捨選択し、実施する必要があります。

4) 魅力的なまちの向上や情報発信等により新たな人口流入に取り組む

白石町の人口減少への対応は、人口減少を食い止めるだけでなく、町外からの人口流入への対策も必要となります。新たな企業誘致の取り組みやイベント等による交流人口増加の促進などの施策が必要となります。

5)高齢者が活躍し、かつ、安心して暮らせるまちに取り組む

白石町の高齢化率は、平成 27（2015）年の国勢調査によると 32.4%と 3 割超となり、社人研によると、令和 47（2065）年には、50.0%となることが予測されています。少なくとも、ここ数十年は生産年齢人口の減少は避けられないことから、高齢者の社会活動等の活躍できる取り組みが必要です。また、ずっと安心して生活できるよう、介護医療の充実だけでなく、世代間の交流によって、地域での支え合いや助け合いを向上させていく仕組みづくりが必要となります。

（3）将来展望

将来人口については、社人研をもとに推計し、人口減少していく結果となりましたが、施策によりその数値よりも人口減少のスピードを抑えることとします。

第2次白石町総合計画にもあるように、人口減少を悲観することなく、現実として受け止め、子育て支援や定住促進などの施策により、なるべく人口減少のスピードを緩め、歯止めをかけることに努めます。

白石町の目指すべき将来方向を踏まえ、将来人口を検討した結果以下のとおりとなります。

●合計特殊出生率

子育てしやすい環境への支援策を行い、令和 22（2040）年までに 1.8、令和 42（2060）年までに 2.0（1980 年代の白石町実績値）に上げた場合とします。

合計特殊出生率を上げたことにより、出生数の推計は、表 10 のとおりとなります。

●純移動率等

純移動率は社人研をベースとし、別途、若年層等の転入のための施策を想定します。

具体的には、令和 2（2020）年までの 5 年間でまずは、若年層の転入を想定し、その後の令和 42（2060）年までには、若年層から壮年期層までの転入を想定します。その想定による社会増減数は表 11 のとおりとします。

徐々に農業従事者誘致を行いながら、企業誘致、6 次産業化等産業施策等の充実により、2040 年までに、特に若年層等の流入を促進します。

表 10 出生数の推計

（単位：人）

年	2016- 2020 年	2021- 2025 年	2026- 2030 年	2031- 2035 年	2036- 2040 年	2041- 2045 年	2046- 2050 年	2051- 2055 年	2056- 2060 年	2061- 2065 年	合計
出生数	738	643	559	486	444	411	385	356	328	299	4,649

※出生数＝年齢階級別女子人口（推計値）×合計特殊出生率により算出

表 11 施策による社会増減数の想定

（単位：人）

年	2016- 2020 年	2021- 2025 年	2026- 2030 年	2031- 2035 年	2036- 2040 年	2041- 2045 年	2046- 2050 年	2051- 2055 年	2056- 2060 年	2061- 2065 年
想定される社会増減数	-550	-443	-414	-328	-159	-160	-76	-54	-38	-23

1) 長期的な人口推移の見通し

●令和 27 年（2045 年）に約 350 人、令和 47 年（2065 年）に約 1,200 人の効果

社人研の推計によると、令和 27 年（2045 年）までに 14,299 人、令和 47 年（2065 年）には 8,959 人まで減少することと推計されています。

町の施策により、合計特殊出生率と純移動率等が仮定値のとおり改善されれば、令和 27 年（2045 年）には、14,638 人、令和 47 年（2065 年）には、10,184 人にまで、人口減少を抑えることが予測できます。

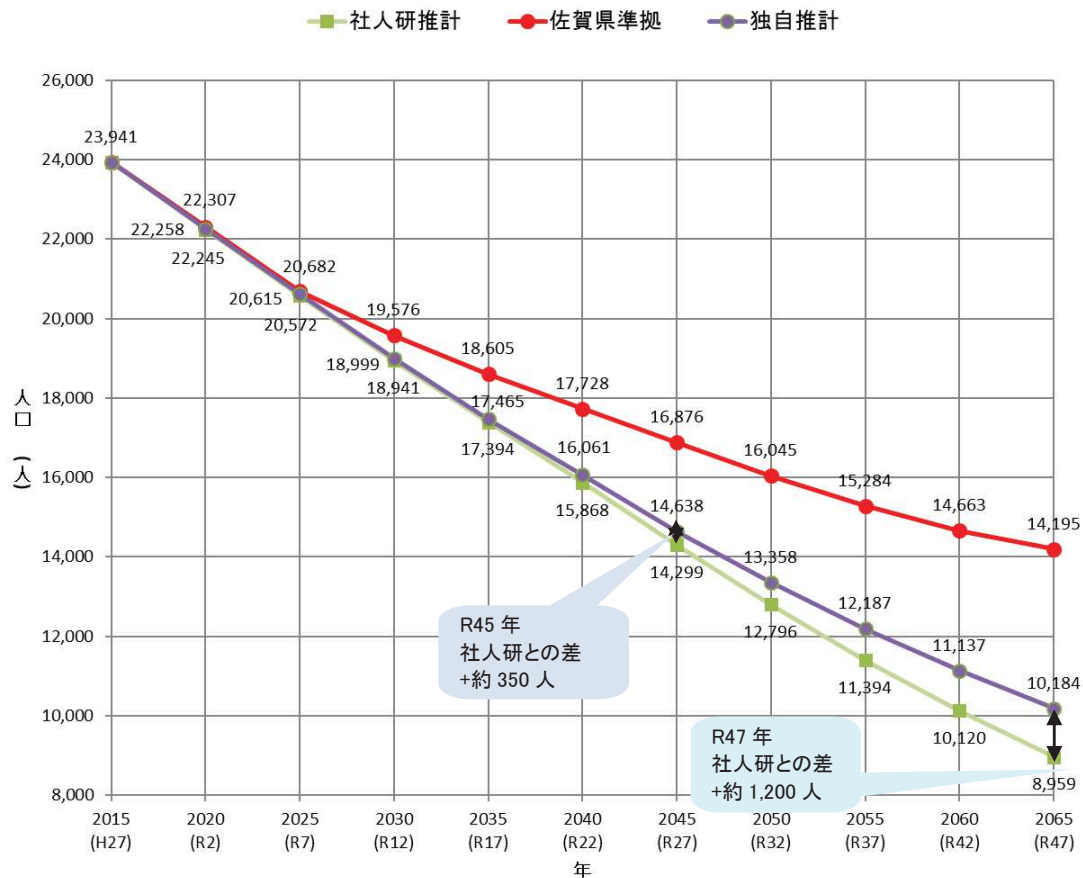


図 44 白石町の人口推計の人口見通しと社人研推計値

出典：実績値は国勢調査、令和 2 年以降の推計は、それぞれ社人研推計値、独自推計による
 また、社人研の令和 32 年以降は、独自推計

表 12 社人研と独自推計との自然増減・社会増減人口推計の差 （単位：人）

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
自然増減	社人研	-1,138	-1,209	-1,201	-1,203	-1,268	-1,309	-1,277	-1,199	-1,098	-1,010
	独自推計	-1,133	-1,201	-1,202	-1,206	-1,245	-1,263	-1,205	-1,117	-1,012	-930
	社人研と独自推計の差	5	8	-1	-3	22	46	72	82	86	80
社会増減	社人研	-558	-463	-434	-346	-255	-258	-228	-203	-175	-151
	独自推計	-550	-443	-414	-328	-159	-160	-76	-54	-38	-23
	社人研と独自推計の差	8	20	20	18	96	98	152	149	137	128
社人研と独自推計の差（累計）		13	28	19	15	118	144	224	231	223	208
		(+13)	(+41)	(+60)	(+75)	(+193)	(+337)	(+561)	(+792)	(+1,015)	(+1,223)

2) 高齢化率等の推移と長期的な見通し

- 高齢化率は令和 27（2045）年に 1.0%、令和 47（2065）年に 5.0%の効果
- 年少人口比率は、令和 27（2045）年に 0.2%、令和 47（2065）年に 1.8%の効果

高齢化率について、社人研の推計によると、令和 27（2045）年までに 46.3%、令和 47（2065）年には 50.0%にまで上昇することが予測されています。

町の施策により、合計特殊出生率が改善され、転入超過が起きれば、令和 27（2045）年には、45.3%、令和 47（2065）年には、45.0%にまで、高齢化率を抑えることが予測できます。

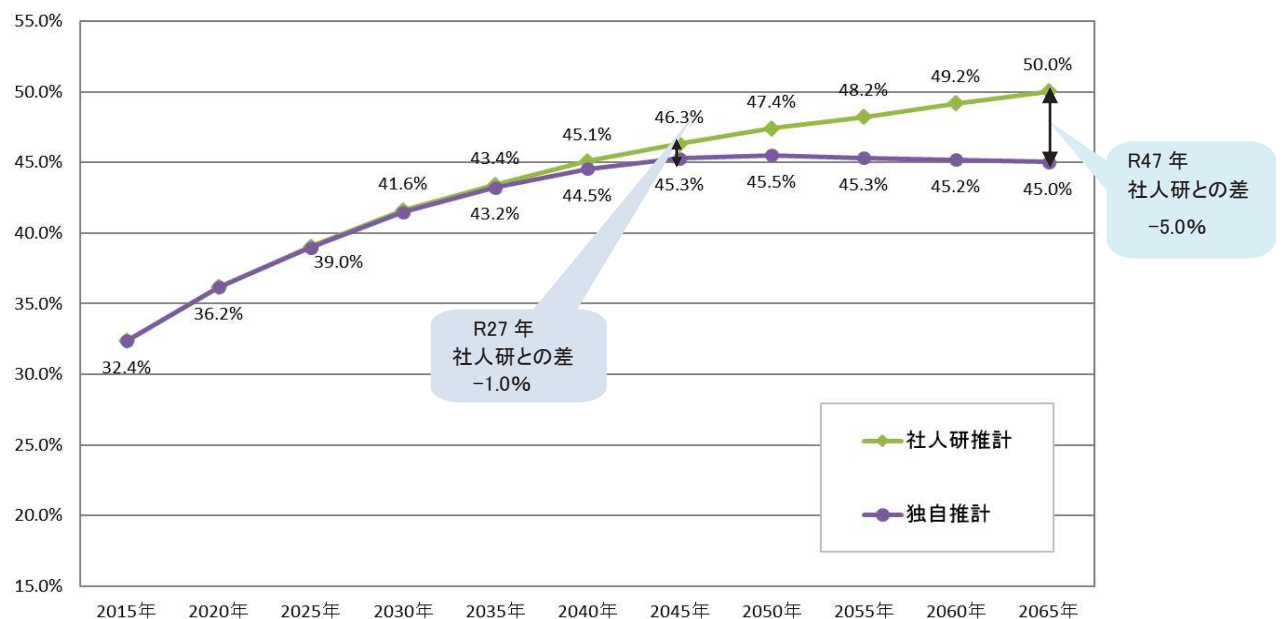


図 45 白石町の高齢化率の見通しと社人研推計値

出典：実績値は国勢調査、令和 2 年以降の推計は、それぞれ社人研推計値、独自推計による

また、年少人口については、社人研の推計によると、令和 27（2045）年までに 9.3%、令和 47（2065）年には 8.3%にまで低下することが予測されています。

町の施策により、令和 27（2045）年には、9.5%、令和 47（2065）年には、10.1%にまで、回復すると予測できます。

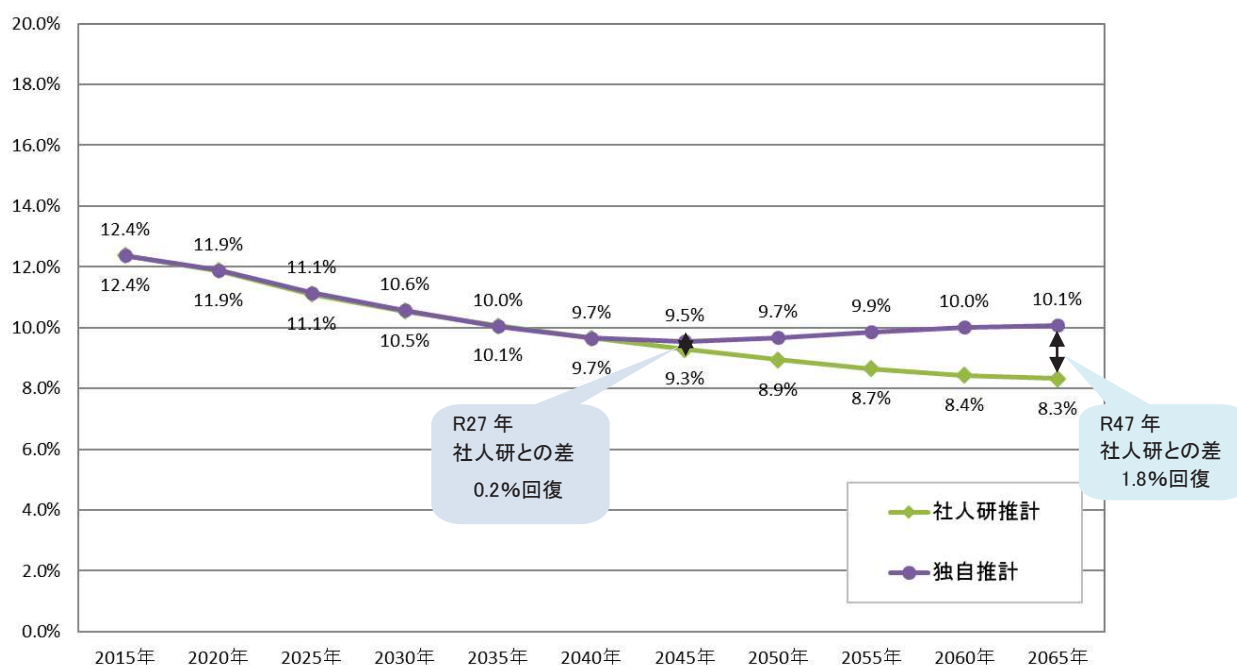


図 46 白石町の年少人口率の見通しと社人研推計値

出典：実績値は国勢調査、令和 2 年以降の推計は、それぞれ社人研推計値、独自推計による

3) 字別人口推計

白石町の字別人口推計をみると、どの地区も人口減少となりますが、特に戸ヶ里地区については、令和 12（2030）年までに大幅な減少となっています。その一方で、八平地区は上昇傾向となっています。

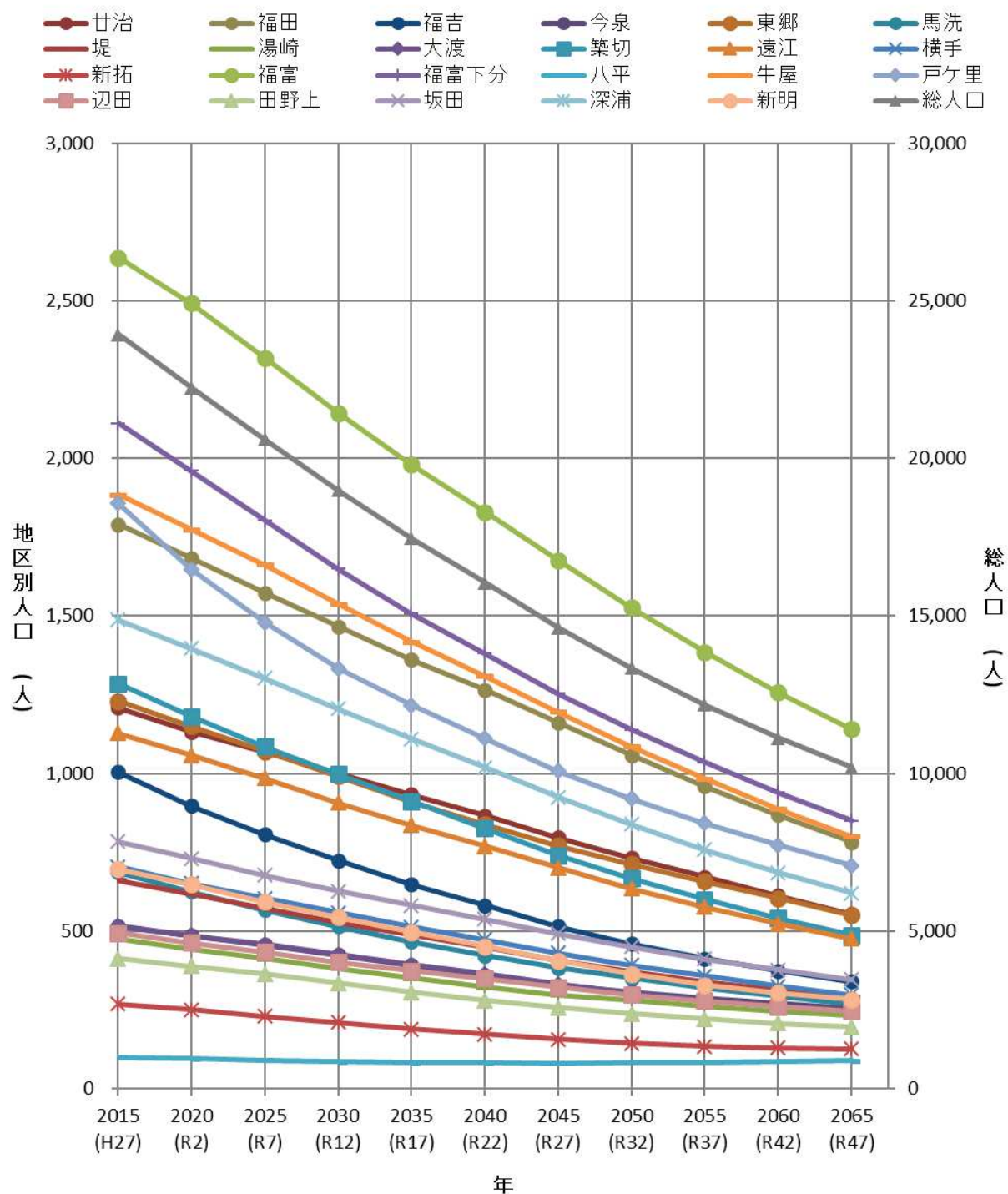


図 47 字別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

年齢別人口をみると、ほとんどの地区で生産年齢人口を老年人口が上回ることが予測されます。

人口が増加すると予測されている八平では、生産年齢人口が令和 17（2035）年に一時的に低下するものの、そのあと増加傾向が予測されます。

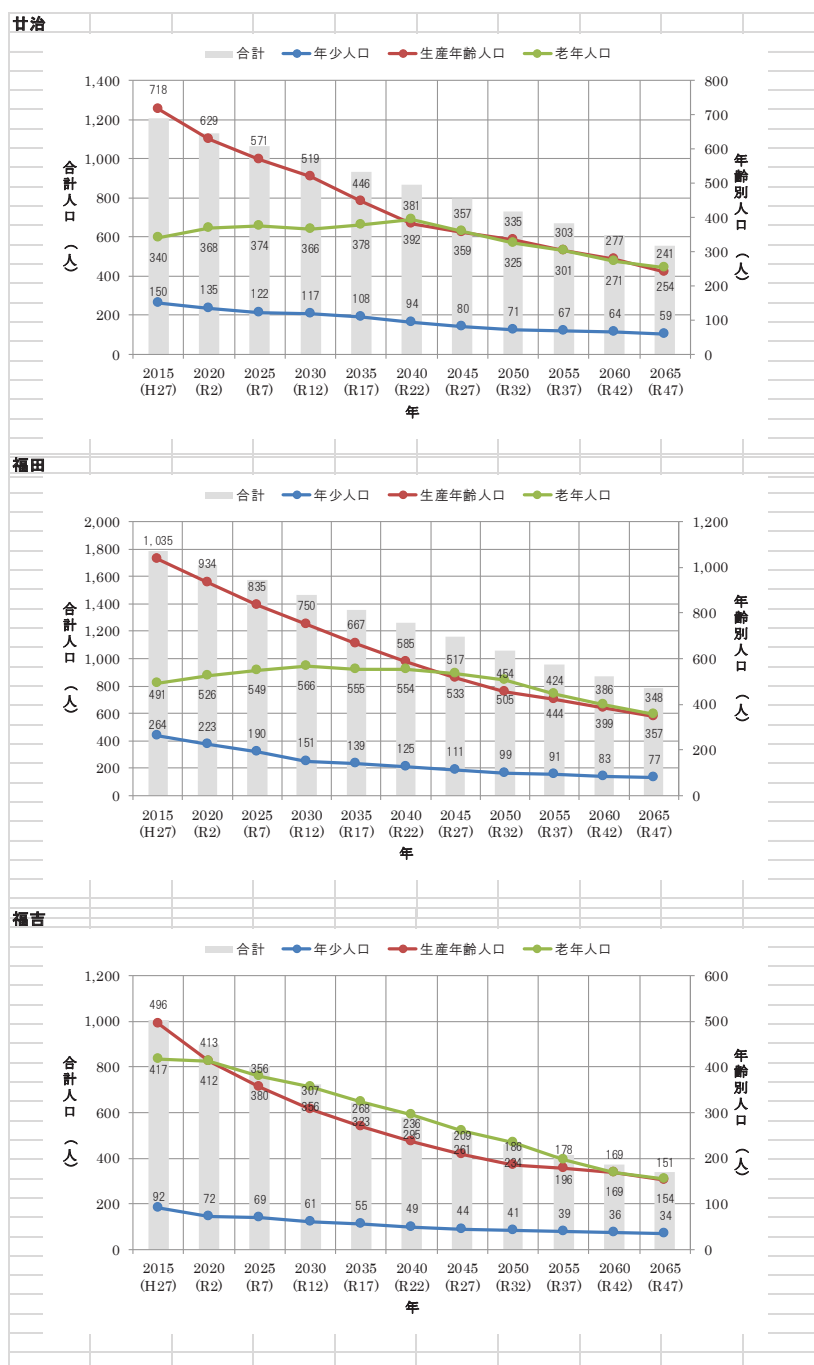


図 48① 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

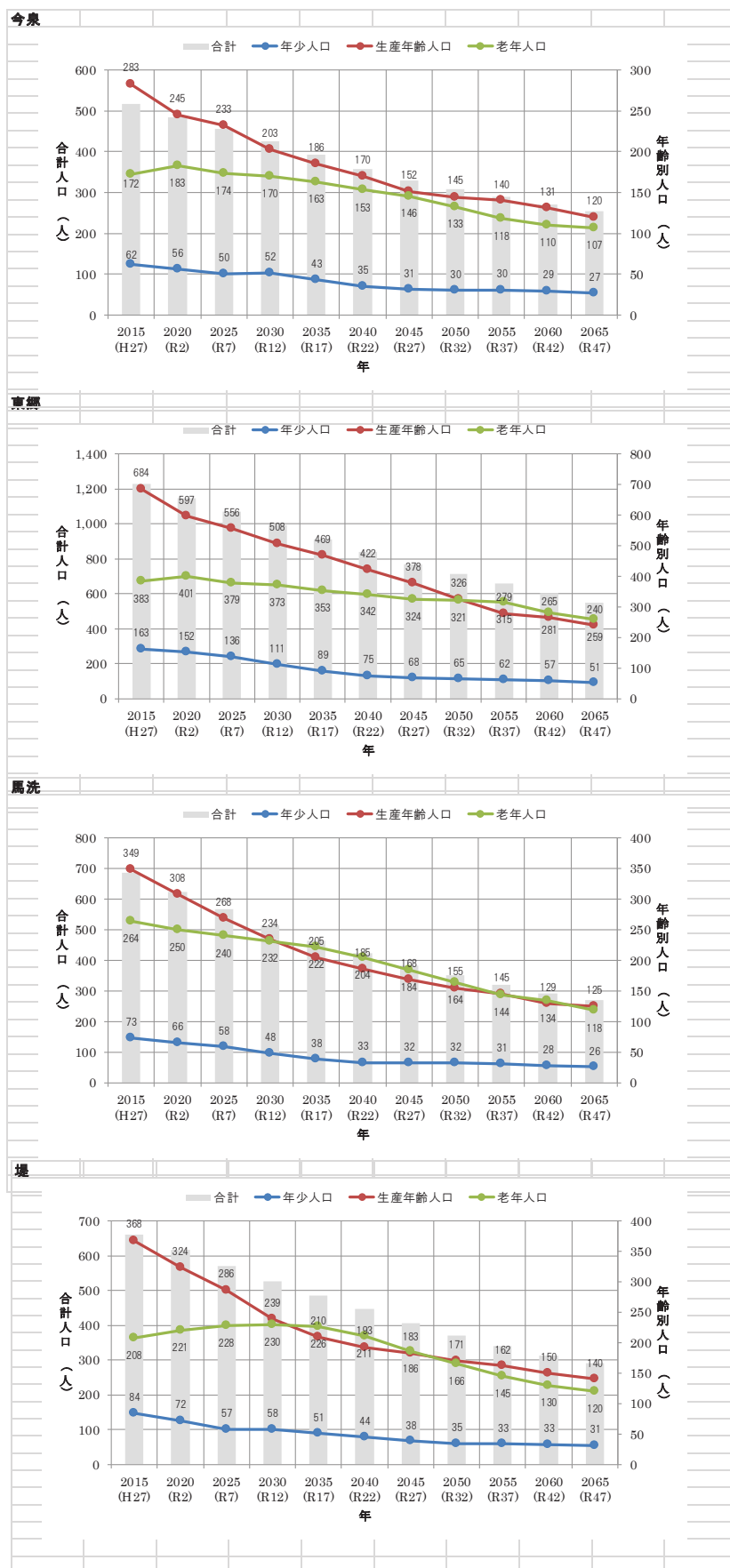


図 48② 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

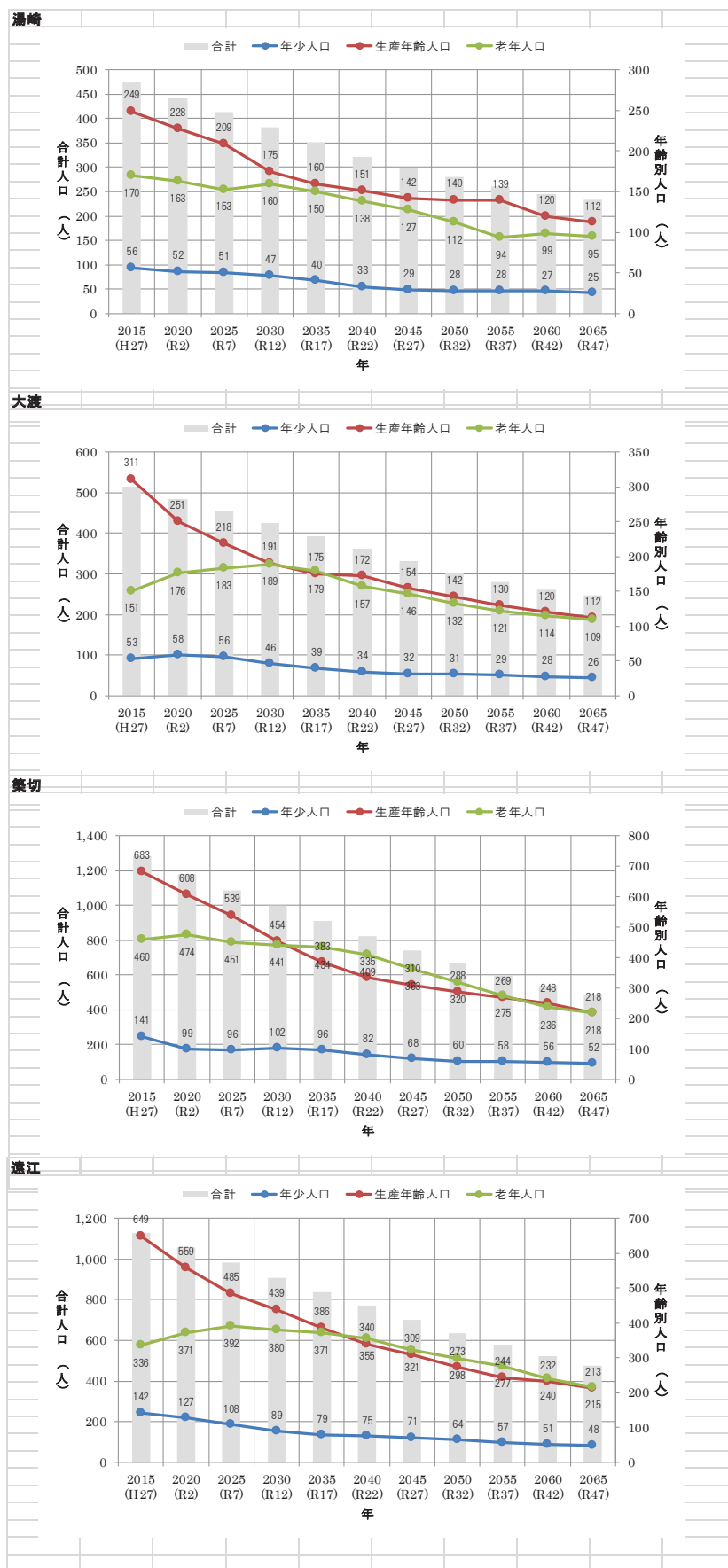


図 48③ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

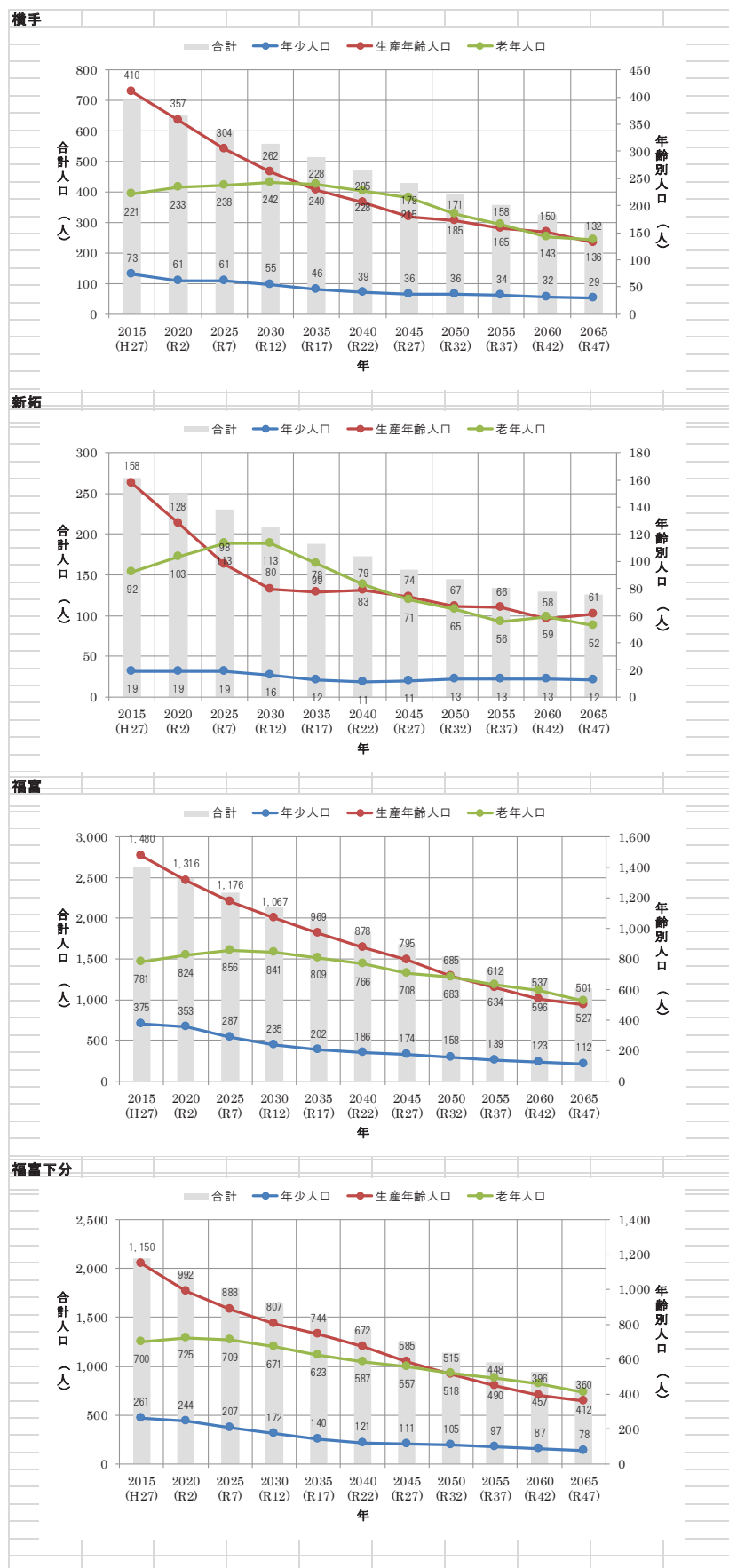


図 48④ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

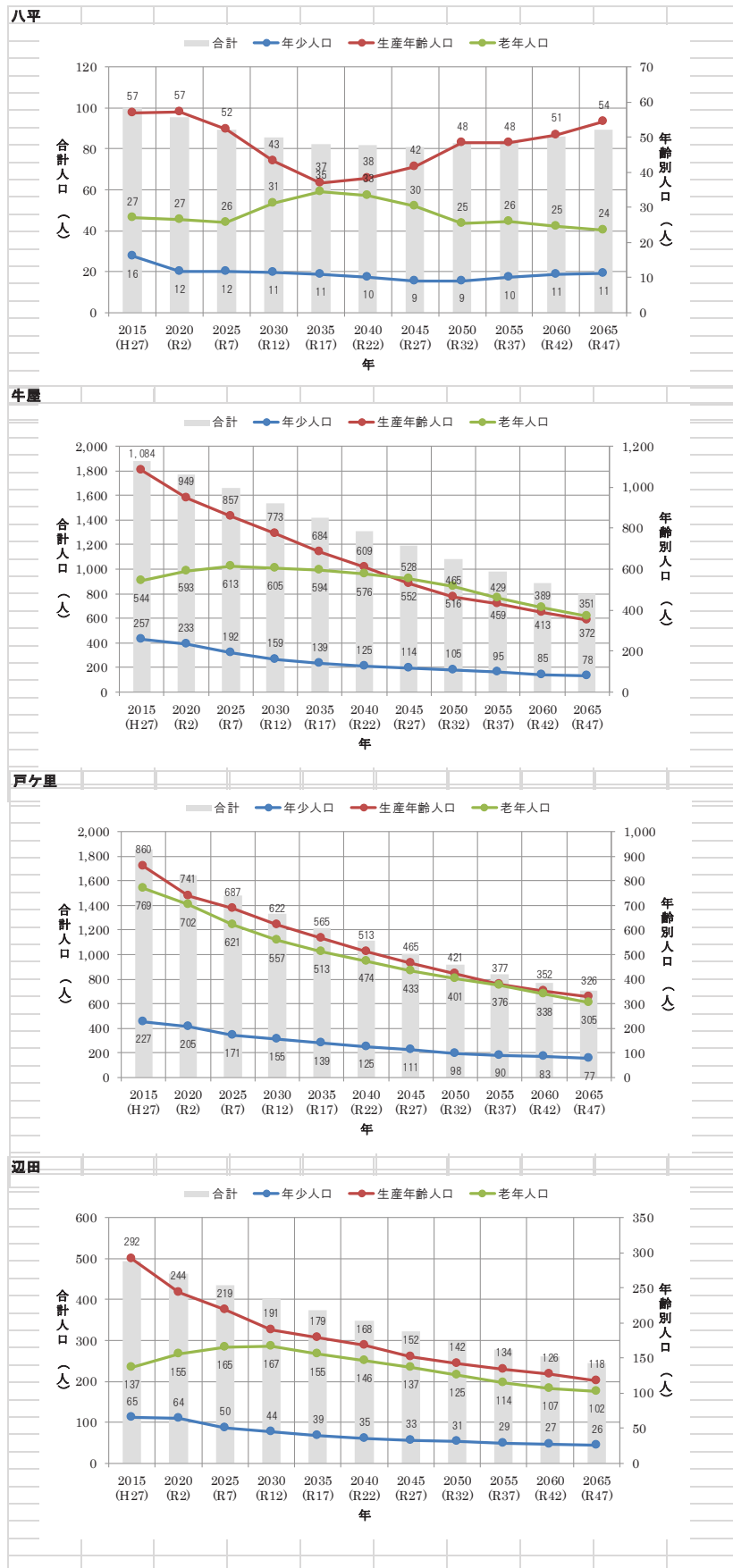


図 48⑤ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）

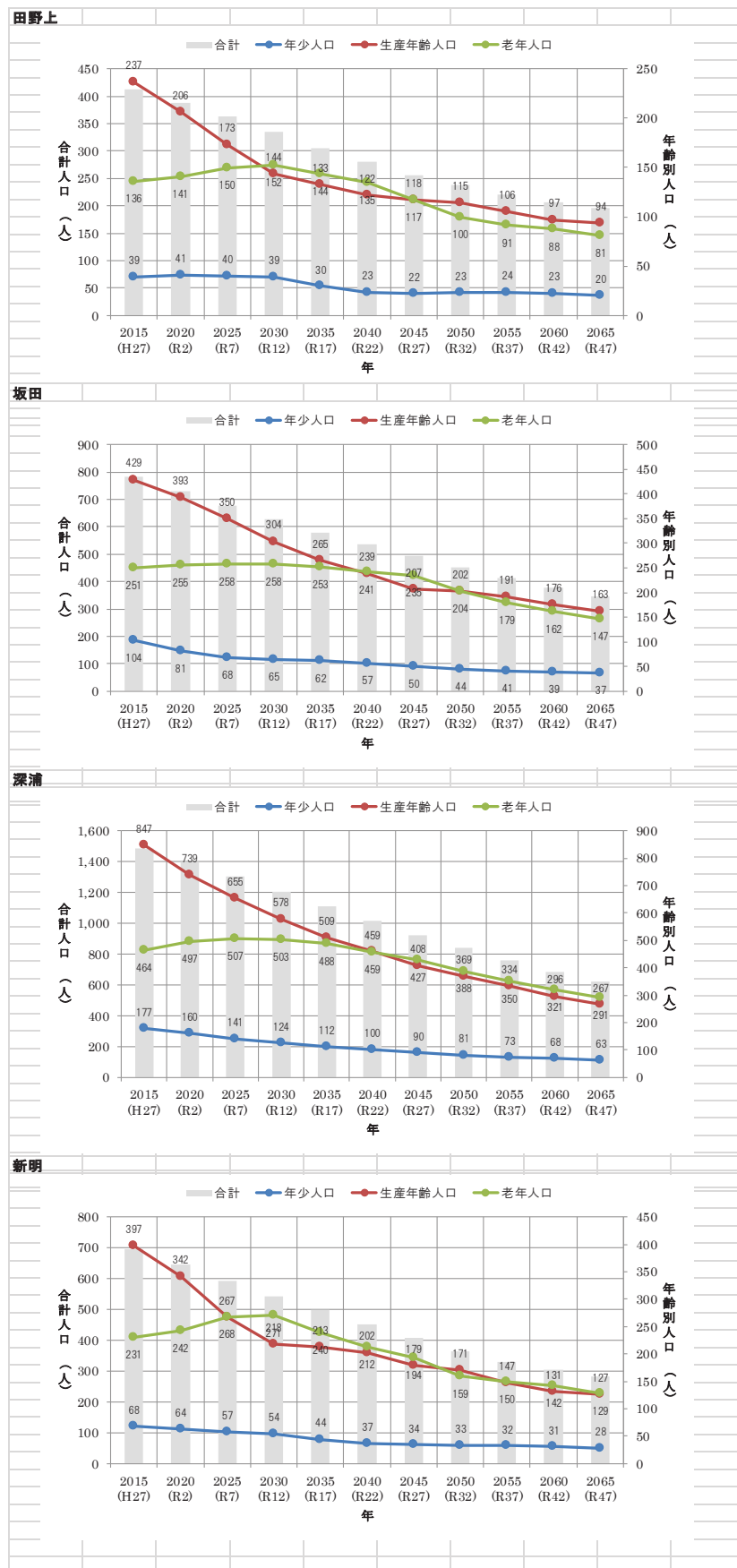


図 48⑥ 字別年齢別人口推計（出生率、移動率ともに独自推計を参考に推計）